



町政を問う

質問者



岡田 幸一 議員

問

南海地震に備えを

政府は2002年12月24日、中央防災会議（総理大臣以下26名）にて、東南海・南海地震に関する専門調査会を開き、2つの地震が同時に起きた時最大で7,400人の人命が奪われ、27万7千棟に上る建物が全壊するとの被害想定を出した。この発表及び内容について、町長はすでにご承知のことと思っております。これは午前5時頃にマグニチュード8.6の大地震が起きたという想定だが、死者の数は1995年に起きた阪神淡路大震災の犠牲者よりも1,000人も多く、同年9月に出された東海大地震の8,100人に迫る。しかも、これは地震によるものだけで火災や津波による

被害犠牲は加わっていない数で、これを加えればさらに被害は拡大するという。2つの地震の揺れは東海から近畿・四国の太平洋沿岸を中心に、関東から九州など広い範囲におよび、紀伊半島や四国南部では津波の高さが5m、局地的には10mに達するという。兵庫県内では淡路島の内陸部や西播磨沿岸の一部で震度6弱の強い揺れが起こり、阪神中間の沿岸部でも震度5強が想定されている。

当町においても相当な被害が予想されると思います。そこで、町長にお尋ねしますが、従来の防災対策はあるが、大きく角度を変えて前代未聞の大被害をはらむ、災害予知に対して人命尊重を第一に考えた、総合的かつ完べきな対策が望まれる。町長の決意と対策について所見を伺います。愛媛県においてもこの発表を重く受け、対応策を発表して各自自治体に新しい認識を持つと同時にその対策を望んでいます。

教育長・総務課長に質問します。教育長は、幼小中の約3千人の児童生徒を預かる長として、学校等公共施設の耐

震強度の問題について、安全度はどのようになっているか伺います。災害の場合は、電気は停電し、消火栓は止まり水は使えない、と言ったことを考慮しておくことが大切である。総務課長は、消防行政の担当課としてどのように考えているか、お聞かせ願いたい。



答

防災計画策定作業中

答弁 白石町長

東南海・南海地震は、太平洋側で起きる想定になっています。瀬戸内海に面する松前町周辺でも、震度6弱以上の揺れや、満潮時よりも80cm前後潮位が上昇する津波の被害を受ける恐れがあるといわれています。このため、当町でも特別措置法の規定により、防災対策推進地域に指定されています。その対策として避難地・避難路・消防施設等緊急整備の必要な施設・防災訓練等の事項など

防災計画を定める作業を進めています。内容がまとまり次第地域防災計画に追加したいと思っています。住民一人ひとりが防災意識・知識を高めていくことが非常に大事であると思っています。

答弁 赤星教育長

学校施設は、児童生徒の学習や生活の場として、また災害時には地域の方々の応急避難場所としての役割を果たす、重要な施設です。そのため、学校は地震などの大災害に耐える建物であることが求められ、当町でも平成15年度から3年計画で調査中ですが、現在の調査は、予備的なもので安全性の確認が判定できなかつた建物については、詳細調査を行い、耐震調査の解析を行って、耐震補強を前提とした設計を行います。

答弁 吉田総務課長

地域住民の生命・財産を守ることを使命と考えており、災害発生時には関係機関の総力をあげて災害対策にあたりたいと思っています。